

互いの教育・保育を理解し合うことで、 学びがつながる

～幼保小の架け橋プログラムモデル地域における取組～

1 はじめに

高知県には、6の国公立幼稚園、23の私立幼稚園、110の公立保育所、104の民営保育所、24の認定こども園、そして、179の小学校（国・私立も含む）がある（令和7年度）。就学前においては、平成15年から窓口を一本化し、高知県教育委員会事務局幼保支援課において総合的な取りまとめを行っている。また、小学校の所管は小中学校課となり、幼保支援課とともに教育委員会内に配置されている。

令和6年度には、第3期教育等の振興に関する施策の大綱及び第4期高知県教育振興基本計画が策定され、「学び意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人」等3つの「目指す人間像（基本理念）」を総合的に実現する「きらっと いきいき あったかい『高知家』の教育」を目指して、様々な政策・施策等を実行している。

就学前においては、「就学前教育・保育の質の向上」を政策に位置付け、その施策として「保幼小の円滑な連携・接続の推進」に取り組んでいる。

2 これまでの幼保小の 接続の取組概要

(1) 「高知県保幼小接続期実践プラン」 に基づく、保幼小連携・接続の推進

高知県においては、平成28年度から3年間文部科学

省からの委託を受け、「幼児教育推進体制構築事業」を実施し、その中で、幼保小の円滑な接続の推進を図るため、「高知県保幼小接続期実践プラン」を作成し、実践の普及を図った。幼児教育施設側においては、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた5歳児後半の年間指導計画の作成、また、小学校においては、スタートカリキュラムの作成に向けて、実践につながるよう要請に基づいて支援を行っていった。

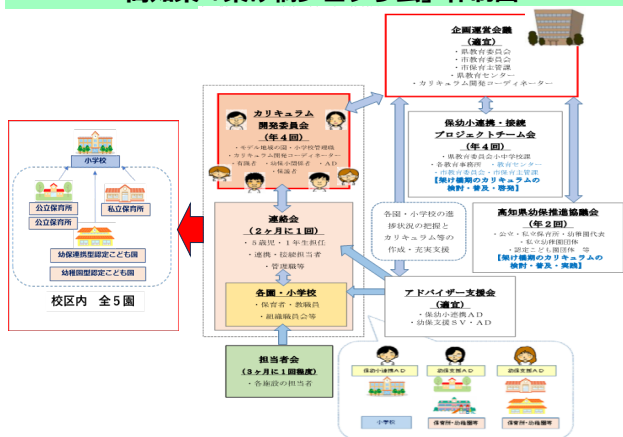
令和元年度からは、「実践プラン」に基づき3つのモデル地域において取組を実施。保幼小による公開保育や連絡会、互いのねらいに基づいた児童の交流会を行い、その取組を県内全域に向け、発信、普及を図った。また、保幼小連携・接続プロジェクトチームを立ち上げ、幼児教育を所管する部署と小学校を所管する部署が保幼小連携・接続における成果・課題を確認しつつ、推進のための協議を行い、横断的・継続的な支援を実施してきた。

3 高知県における 幼保小架け橋プログラムの概要

(1) 高知県「架け橋プログラム」の体制づくり

令和4年度からは、文部科学省の「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」の委託を受け、中核市である高知市のモデル地域において、1校5園が互いの教育内容を話し合い理解を深めながら、「架け橋期のカリキュラム」を作成し、園・校での実践に生かすなどの取組を進めてきた。

高知県「架け橋プログラム」体制図



本事業を推進するにあたっては、学校種や施設類型の違いを越え、幼児期の遊びの中の学びや生活について、共に考える機会を確保し、小学校へのつながりを意識したカリキュラムの策定や教育・保育実践が求められる。

そのため、県と指定する小学校区を所管する自治体との連携が必要であり、事業の目的や目指す方向性を協議しながら協働して取り組むことに合意を得た。

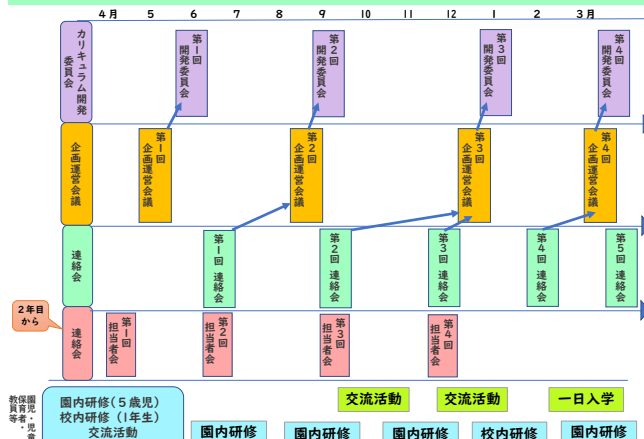
県教育委員会が事務局となり、カリキュラムづくりの中核を担うカリキュラム開発委員会と関係自治体と有識者による架け橋プログラムの計画・実践について協議する企画運営会議を設置した。

また、実践ベースでの話し合いが必要であるため、モデル校区における5歳児担任と1年生担任で構成し、カリキュラムに反映させる教材研究の話し合いや、交流会のねらい・内容等について話し合う連絡会を行った。

実務的な役割を担っていた各園の架け橋プログラムの担当者からの希望もあり、2年目からは年間の予定の確認や架け橋期のカリキュラムに基づく実践を持ち寄っての交流などを行う担当者会を実施するようになった。

カリキュラムの内容に反映できるよう、園内研修や校内研究、交流会を行う中で、幼児教育アドバイザーや保幼小連携アドバイザーによる支援も行い、授業改善や保育の質向上にもつながるよう体制を整えた。

「架け橋プログラム」における会議体（1～3年目の取組）



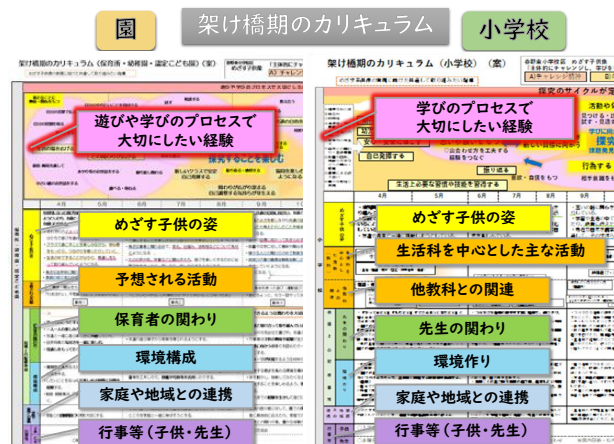
(2) 架け橋期のカリキュラムの作成

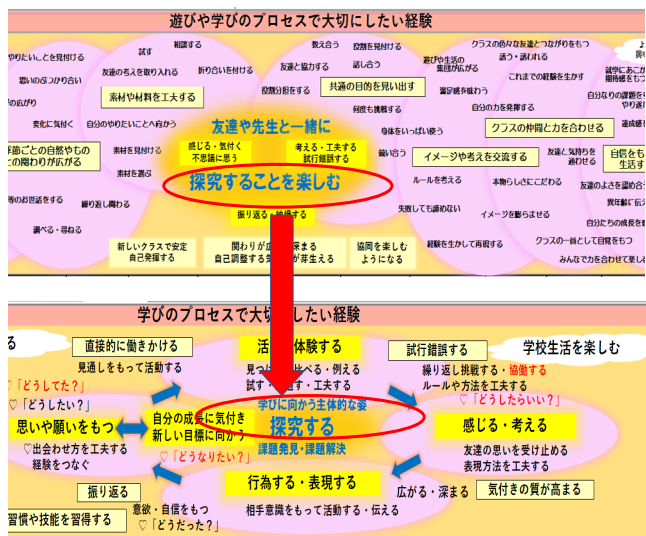
① 架け橋期のカリキュラム作成に向けた「めざす子供像」の共有

本調査研究においては、1年目に架け橋期のカリキュラムの作成を行っている。カリキュラムの作成にあたっては、まずは、校区における子供たちに付けたい力や必要な関わりを園と小学校の管理職で話し合い、0から12歳までの育ちを見通しためざす子供像を作成した。

② 架け橋期のカリキュラム作成のための協議

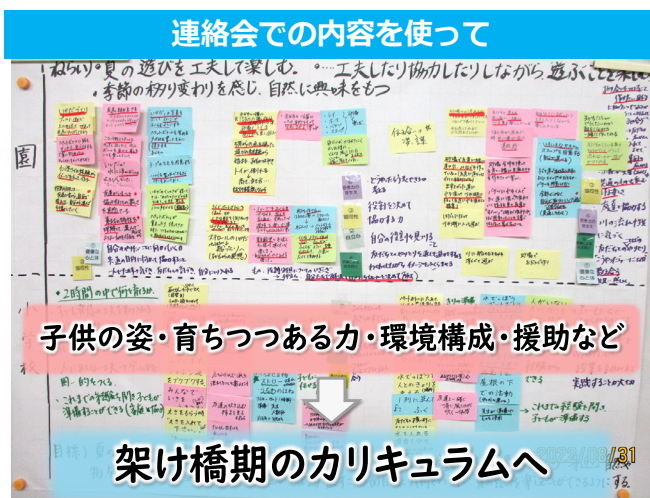
カリキュラム開発委員会において、5歳児のカリキュラムと小学校1年生のカリキュラムをつなげるためには、幼保小で共通の視点を決定することが重要であることから、共通の視点を決定した。





また、園と小学校で実際の子供の姿を出し合い、その姿から見られる学びや育ちのつながりを大事にしながら、互いの教育・保育において大切にしたい遊びや学びのプロセスをカリキュラムの中に可視化し、大切にしたい経験を「探究」をキーワードに共通で記載するようにした。

カリキュラムを作成するにあたっては、幼保小で子供の姿をもとに語り合うことを大切に、実際の姿から見られる学びや育ちのつながりが切り離されないように語り合った内容を反映させて作成した。その際には、連絡会において園と小学校が合同で教材研究を行い、カリキュラムに反映させていった。



(3) 架け橋期のカリキュラムの実践

架け橋プログラムの取組は、架け橋期を入口としながら、0歳から12歳までの12年間でどのような子供の姿を目指し、園と小学校が育ちをつなげていくのかが重要であるため、2・3年目には幼保支援課の指導主事が、園と小学校全教職員に架け橋プログラムの取組についての理解を図る説明を行った。小学校教員や他園の保育者が園内研修に参加し、子供の姿をもとに話し合ったり、小学校の授業に保育者が参加し、授業の中での子供の姿と園での経験や学びのつながりを考えたりする中で、互いの教育・保育を理解したりしながらカリキュラムと実践をつなげている。

幼児教育施設の公開保育へ 小学校教員と校区内の他園保育者が参加



4 園と小学校における実践の充実と成果

(1) 授業や保育実践の変化

1年生1学期の生活科の単元「きれいにさいてね」では、令和5年度から自分の植えたい花を選んで育てる授業を行っている。

子供たちは自分の園での栽培経験をもとにしながら、自分がどんな花を育ててみたいか考え、決めたり、土の量や、種をまく穴の深さ等を友達と相談したりするなどしながら、最終的には自己決定、自己選択して、経験を重ねる中で学びを積み上げている。

自分で選んだ種であるため、花が咲いてほしいという願いが強くなり、休み時間ごとに種の様子を見に行ったり、どこに置けば芽が出るのか考えて、鉢を移動させたりする姿や、芽が出たものの、本当に自分の植えた種の芽なのかが分からず、インターネットや図鑑で何度も調べる姿が見られている。また、自分が育てたい花の芽と違うことが分かって、大事に育ててきたため、抜けずに夏休みにも家庭で大事に育てる姿もあった。子供の「やってみたい」思いを大事にする実践を積み重ね、学習指導要領に見られる「生き物への親しみをもち、大切にしようとする」学びに向かう姿が現れている。

園においても、小学校の学びを鑑み、畑の土作りから子供たちと一緒にいき、育てたい野菜を育てる経験ができるよう保育を行っている。

畑の草引きをしたのに、数日後、また草が生えてきたことに驚いたり、アサガオの蔓がいろいろなところに絡まっていく様子を見て、どうしたらいいかを考えたりする姿は、カリキュラムにおける遊びや学びのプロセスで大切にしたい経験であり、5歳児の育ちと小学校1年生の育ちが実践を通してつながっている。



(2) 園と小学校における成果

令和6年度にはモデル地域である1校5園の保育者・小学校教員（68名が回答）にアンケートを実施した。

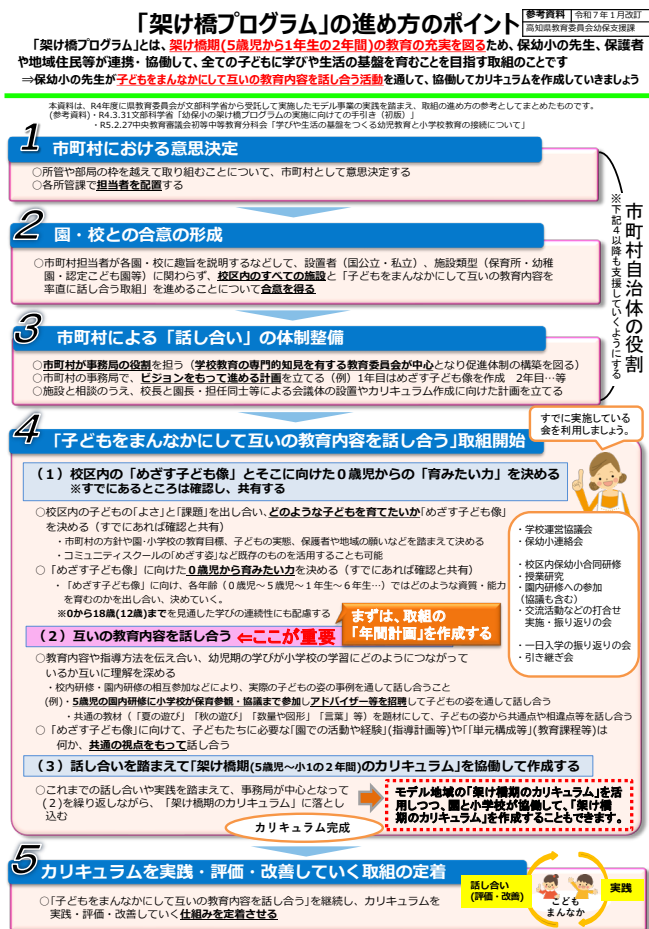
「架け橋プログラムに取り組むことで自身の保育や授業に対する考え方や方法に変化がありましたか」の質問には、82.3%が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答。また、「架け橋プログラムに取り組むことで子供の主体性は高まっていると感じますか」の質問には88.3%が肯定的な回答だった。背景には、保育者や教員の子供理解や保育・授業への考え方の変容が実践の変化につながっていることが窺われた。

5 県内全域への発信(今後の取組)

(1) 「架け橋プログラム」の進め方のポイント

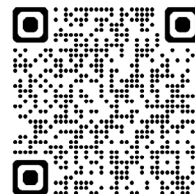
県教育委員会では、各自治体が現状に沿った架け橋プログラムに取り組み、教育の充実を図っていくようになることを大きな目的としている。そこで、主体的に架け橋プログラムに取り組む際のガイドラインとなるよう、『架け橋プログラムの進め方』を作成した。

これは自治体の動き、カリキュラムづくりの道筋、実践、振り返りまでのポイントを簡単に押さえたものであ



た伴走型支援を行っていく。そのため、架け橋期のコーディネーター等の人材の育成も含め、県全体の架け橋期の教育の充実に向けた取組を行っていく。

高知県教育委員会事務局幼保支援課
※架け橋プログラムホームページ
二次元コード



る。これを活用すると、各自治体がどこまで進んでいて、これから何にどのように取り組むとよいかが大まかに分かるようになっていく。

(2) 架け橋プログラム実践ガイドブック

3年間のモデル地域の実践をもとに、架け橋プログラムの取組を進めるにあたっての具体的な方法や手順を示した「高知県保幼小の架け橋プログラム実践ガイドブック」を作成し、高知県内の全園校に配付、高知県教育センターの研修においては、ガイドブックの内容と実践について紹介した。

(3) 今後に向けて

各市町村で架け橋プログラムを推進していくためには、自治体の教育行政のリードがカギとなる。県教育委員会としても、各市町村の現状を把握しつつ、実態に沿っ